

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月23日
【事業年度】	第7期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社みずほフィナンシャルグループ
【英訳名】	Mizuho Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 塚本 隆史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号
【電話番号】	東京 03（5224）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員主計部長 山田 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号
【電話番号】	東京 03（5224）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員主計部長 山田 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月29日に提出いたしました第7期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(参考1)

7 財政状態及び経営成績の分析

5 自己資本比率に関する分析

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移
(訂正前)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)
連結自己資本比率 (第一基準)	%	11.91	11.59	12.48	11.70	10.55

(注) <略>

(訂正後)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)
連結自己資本比率 (第一基準)	%	11.91	11.59	12.48	11.70	10.53

(注) <略>

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(参考1)

<略>

連結自己資本比率（第一基準）

(訂正前)

	項目	平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	54,903	54,672
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計 (上記各項目の合計額)	4,880,188	3,766,364
	計 (A)	4,880,188	3,766,364
補完的項目 (Tier 2)	一般貸倒引当金	7,939	7,994
	計	3,221,813	2,879,907
	うち自己資本への算入額 (B)	3,221,813	2,793,856
控除項目	控除項目（注6） (D)	393,660	333,224
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	7,708,341	6,226,996
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	48,988,087	43,561,633
	オフ・バランス取引等項目	11,195,803	10,597,740
	信用リスク・アセットの額 (F)	60,183,891	54,159,374
	計 ((F) + (G) + (I) + (K)) (L)	65,872,866	58,983,932
連結自己資本比率（第一基準） = (E) / (L) × 100 (%)		11.70	10.55
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (L) × 100 (%)		7.40	6.38

(注) 1. <略>

2. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成20年3月31日現在596,566百万円、平成21年3月31日現在714,674百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年3月31日現在976,037百万円、平成21年3月31日現在753,272百万円であります。

3～6. <略>

(訂正後)

	項目	平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	54,903	55,991
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	4,880,188	3,765,045
	計 (A)	4,880,188	3,765,045
補完的項目 (Tier 2)	一般貸倒引当金	7,939	7,988
	計	3,221,813	2,879,901
	うち自己資本への算入額 (B)	3,221,813	2,793,191
控除項目	控除項目(注6) (D)	393,660	334,542
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	7,708,341	6,223,693
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	48,988,087	43,629,353
	オフ・バランス取引等項目	11,195,803	10,602,306
	信用リスク・アセットの額 (F)	60,183,891	54,231,660
	計((F) + (G) + (I) + (K)) (L)	65,872,866	59,056,218
連結自己資本比率(第一基準) = (E) / (L) × 100 (%)		11.70	10.53
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (L) × 100 (%)		7.40	6.37

(注) 1. <略>

2. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成20年3月31日現在596,566百万円、平成21年3月31日現在714,674百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年3月31日現在976,037百万円、平成21年3月31日現在753,009百万円であります。

3~6. <略>

7【財政状態及び経営成績の分析】

5. 自己資本比率に関する分析

(図表14) 自己資本比率 (第一基準)

(訂正前)

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	比較
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
基本的項目 (Tier I)	①	48,801	37,663	<u>△11,138</u>
その他		△662	△626	36
(うち自己資本への算入額)	②	(32,218)	<u>(27,938)</u>	<u>(△4,279)</u>
控除項目	③	3,936	3,332	△604
自己資本額 (①+②-③)	④	77,083	<u>62,269</u>	<u>△14,813</u>
リスク・アセット等	⑤	658,728	<u>589,839</u>	<u>△68,889</u>
連結自己資本比率 (第一基準) (④/⑤)		11.70%	<u>10.55%</u>	<u>△1.15%</u>
Tier I 比率 (①/⑤)		7.40%	<u>6.38%</u>	<u>△1.02%</u>

自己資本は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比1兆4,813億円減少し、6兆2,269億円となりました。一方、リスク・アセット等は、前連結会計年度末比6兆8,889億円減少し、5兆8,839億円となりました。この結果、自己資本比率 (第一基準) は10.55%、Tier I 比率は6.38%となっております。

なお、当連結会計年度より、信用リスク計測手法を基礎的内部格付手法から先進的内部格付手法に変更しております。

(訂正後)

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	比較
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
基本的項目 (Tier I)	①	48,801	37,650	<u>△11,151</u>
その他		△662	△639	22
(うち自己資本への算入額)	②	(32,218)	<u>(27,931)</u>	<u>(△4,286)</u>
控除項目	③	3,936	3,345	<u>△591</u>
自己資本額 (①+②-③)	④	77,083	62,236	<u>△14,846</u>
リスク・アセット等	⑤	658,728	590,562	<u>△68,166</u>
連結自己資本比率 (第一基準) (④/⑤)		11.70%	<u>10.53%</u>	<u>△1.17%</u>
Tier I 比率 (①/⑤)		7.40%	<u>6.37%</u>	<u>△1.03%</u>

自己資本は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比1兆4,846億円減少し、6兆2,236億円となりました。一方、リスク・アセット等は、前連結会計年度末比6兆8,166億円減少し、59兆562億円となりました。この結果、自己資本比率(第一基準)は10.53%、Tier I 比率は6.37%となっております。

なお、当連結会計年度より、信用リスク計測手法を基礎的内部格付手法から先進的内部格付手法に変更しております。